

グリーンインフラの推進について

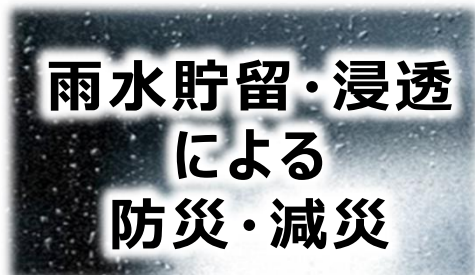
国土交通省 総合政策局 環境政策課
令和6年3月

「グリーンインフラ」とは

グリーンインフラとは、
社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する
多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

グリーン

自然環境の多様な機能



インフラ

社会資本整備、まちづくり、土地利用等



グリーンインフラの多様な効果

従来から自然環境が持つ機能を
活用し、防災・減災、地域振興、
環境保全に取り組んできた

グリーンインフラで 憩う



オープンスペースを活用した
健康イベント(東京都立川市)

コロナ禍を契機として、**自然豊かなゆとりある環境で健康に暮らすことのできる生活空間の形成**が一層求められている

グリーンインフラで つなぐ



地域住民による緑地の維持管理
(新潟県見附市)

グリーンインフラは、植物の生育
など時間とともに機能を発揮。
**地域住民が計画から維持管理まで
参画**できる取組

令和元年東日本台風時に、公園と
一体となった遊水地が鶴見川の水
を貯留し災害を防止するなど、
**気候変動に伴う災害の激甚・頻発
化への対応**に貢献

グリーンインフラで 守る



鶴見川多目的遊水地
(神奈川県横浜市)

SDGs、ESG投資への関心が高ま
る中、人材や民間投資を呼び込む
**イノベーティブで魅力的な都市空
間の形成**に貢献

グリーンインフラで 呼び込む



緑や水が豊かなオフィス空間
の形成(東京都千代田区)

**グリーンインフラの活用により、防災・減災、
国土強靱化、新たな生活様式、SDGsに貢献する
持続可能で魅力ある社会の実現を目指す**

「グリーンインフラ」の経緯

我が国では、従来から自然環境が持つ機能を活用し、防災・減災、地域振興、環境保全に取り組んできた。

グリーンインフラに関するこれまでの経緯

1990年
後半～

- 欧米における取組

（米国（ポートランド等）：都市の緑化等による雨水管理、越流軽減、水質の浄化等
欧州：生物多様性の保全、気候変動対策等）

2015年
（平成27年）

- 「国土形成計画」（8月閣議決定）において、
「グリーンインフラ」という言葉が初めて政府文書で使われる

2018年
（平成30年）

- グリーンインフラ懇談会（座長：筑波大学石田東生教授）設置（12月）
グリーンインフラの推進に向けた議論を本格的に開始

2019年
（令和元年）

- 国土交通省において「グリーンインフラ推進戦略」公表（7月）

2020年
（令和2年）

- 「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」設立（3月）

2022年
（令和4年）

- 「昆明・モンリオール生物多様性枠組」採択（12月）

2023年
（令和5年）

- 「生物多様性国家戦略2023-2030」策定（3月）
- 国土交通省において「**グリーンインフラ推進戦略2023**」公表（9月）
- 「TNFD最終提言v1.0」発行（9月）

※「グリーンインフラ」の記載がある主な閣議決定等

経済財政

- 骨太方針2023

ネイチャーポジティブ

- 生物多様性国家戦略

カーボンニュートラル

- 温暖化対策計画
- 気候変動適応計画
- 水循環基本計画

国土形成・社会資本整備

- 国土形成計画
- 第5次社会資本整備重点計画

防災・減災が主流となる社会

- 国土強靱化基本計画
- 防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策
- 流域治水推進行動計画

SDGs

- SDGs アクションプラン2023

地方創生

- デジタル田園都市国家総合戦略

グリーンインフラ推進戦略2023(令和5年9月)

- グリーンインフラの概念が定着し、**本格的な実装フェーズ**へ移行するとともに、**ネイチャーポジティブ**や**カーボンニュートラル・GX**等の世界的潮流等を踏まえ、前戦略(R元年7月)を全面改訂し、新たな「**グリーンインフラ推進戦略2023**」を策定。
- 本戦略では、新たにグリーンインフラの目指す姿や取組に当たっての視点を示すとともに、**官と民が両輪となって、あらゆる分野・場面でグリーンインフラを普及・ビルトイン**することを目指し、**国土交通省の取組を総合的・体系的に位置づけ**。

世界的な潮流

- **ネイチャーポジティブ**
 - ・昆明・モントリオール生物多様性枠組(R4.12)
 - ・生物多様性国家戦略(R5.3閣議決定)
- **カーボンニュートラル**
 - ・カーボンニュートラル宣言(R2.10)
 - ・GX推進法の成立(R5.5)

グリーンインフラへの期待

- **社会資本整備・まちづくり等の課題解決**
 - ・災害の激甚化・頻発化
 - ・インフラの老朽化
 - ・魅力とゆとりある都市・生活空間へのニーズ
 - ・人口減少社会での土地利用の変化
- **新たな社会像の実現**
 - ・SDGs
 - ・Well-being
 - ・ワンヘルス
 - ・子どもまんなか社会
 - ・地方創生(デジタル田園都市国家構想)

- **日本の歴史・文化との親和性を踏まえた活用**

グリーンインフラで目指す姿「自然と共生する社会」

グリーンインフラの意義:①ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラル等への貢献 ②社会資本整備やまちづくりの質向上、機能強化 ③SDGs、地方創生への貢献

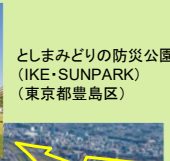
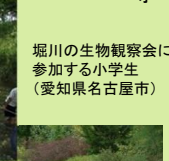
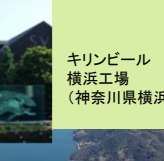
1) 自然の力に支えられ、安全・安心に暮らせる社会
(安全・安心)

2) 自然の中で健康・快適に暮らし、クリエイティブに楽しく活動できる社会
(まち)

3) 自然を通じて、安らぎとつながりが生まれ、子どもたちが健やかに育つ社会
(ひと)

4) 自然を活かした地域活性化により、豊かさや賑わいのある社会
(しごと)

「グリーンインフラのビルトイン」に向けた7つの視点

連携	コミュニティ	技術	評価	資金調達	グローバル	デジタル
・ 自然環境が有する機能を活用した流域治水の推進 ・ 都市緑化や都市公園整備等による吸収源対策 ・ 雨庭、雨水貯留・浸透施設の整備 ・ 建築物における木材利用推進 等  鶴見川多目的遊水地 (神奈川県横浜市)  としまどりの防災公園 (IKE・SUNPARK) (東京都豊島区)  日産スタジアム	・ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり ・ 自然豊かな都市空間づくりや環境性能に配慮した不動産投資市場の形成 ・ 住宅・建築物、道路空間、低未利用地等の緑化推進 等  大手町の森 (東京都千代田区)  多くの人で賑わう 二子玉川ライズ (東京都世田谷区)	・ 環境教育の推進 ・ 自然豊かな遊び場の確保 ・ かわまちづくり、多自然川づくり ・ ブルーインフラ拡大プロジェクト ・ グリーンインフラコミュニティの醸成 等  堀川の生物観察会に 参加する小学生 (愛知県名古屋市中区)  地域住民による 緑地の維持管理 (新潟県見附市)	・ 景観・歴史まちづくりの推進 ・ 自然・文化等の観光資源の保全、地域社会・経済に好循環をもたらす持続可能な観光の推進 ・ カーボン・クレジットの活用 等  麒麟ビール 横浜工場 (神奈川県横浜市)  ブルーカーボン 生態系による カーボン・ クレジット制度 (山口県周南市)			

産学官金の多様な主体の取組の促進

(グリーンインフラ官民連携プラットフォームの取組の深化等)

実用的な評価・認証手法の構築

(都市緑地等のグリーンインフラに係る評価制度の構築、TNFD※との連携等)

新技術の開発・活用の促進

(新技術開発、自然資本のデジタル基盤情報の開発等、各技術指針への位置づけ等)

支援の充実

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等)

「**グリーンインフラ官民連携プラットフォーム**」や**経済団体と連携した国民運動の展開**

中期的ロードマップの策定／毎年のフォローアップ

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(GIPF)

- 国土交通省において、**産学官の多様な主体が参画**し、グリーンインフラに関する様々なノウハウ・技術等を持ち寄る場として、**「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」を令和2年3月に設立**。
- 「企画・広報部会」、「技術部会」、「金融部会」を設置し、グリーンインフラの社会的な普及、活用技術やその効果評価等に関する調査・研究、資金調達手法等の検討を進め、グリーンインフラの社会実装を推進。

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム (R2.3設立)

会員

都道府県
市区町村

関係府省庁

民間企業
学術団体等

個人

運営体制

会 長：西澤敬二（経団連自然保護協議会 会長）

会長代理：涌井史郎（東京都市大学 環境学部 特別教授）

運営委員長：石田東生（筑波大学 名誉教授）

活動内容

企画・広報部会

グリーンインフラの社会的な普及

- 会員同士のパートナーシップ構築拡大
- グリーンインフラ大賞
- 会員参加型の広報の検討 等

技術部会

グリーンインフラ技術の調査・研究

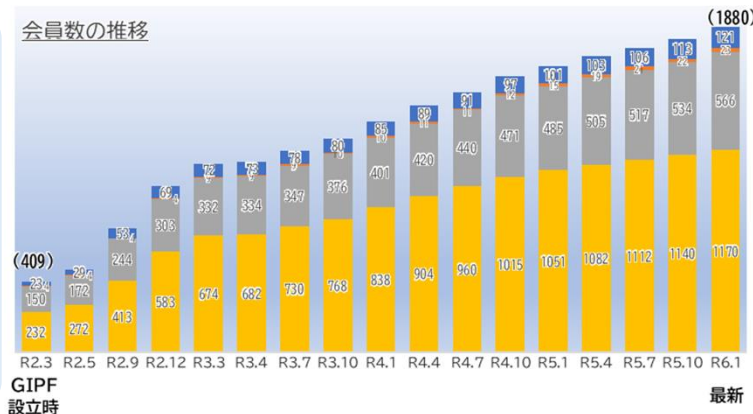
- グリーンインフラ効果の見える化を図る評価手法の体系的な整理
- グリーンインフラ技術の効果的活用方策に関する検討 等

金融部会

グリーンインフラの資金調達の検討

- 多様な資金調達のあり方を検討するための地域モデル実証の実施
- 金融視点からのグリーンインフラの評価指標の検討 等

会員数の推移



■ 一号会員(都道府県及び市区町村) ■ 二号会員(関係府省庁)
■ 三号会員(民間企業、学術団体等) ■ 四号会員(個人)

※会員登録はこちらから
グリーンインフラ官民連携
プラットフォームWEBサイト

<https://gi-platform.com/>



グリーンインフラ産業展2024(令和6年2月20日～22日)

ステージプログラム 会場：メインステージ(西2ホール内) 定員：300名 随時無料

2月20日(火)

2/20(火) 10:30～12:10 グリーンインフラシンポジウム M-01

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム 第5回シンポジウム 開会挨拶

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム会長
経団連自然保護協議会 会長 西澤 敬二 氏



10:30～11:10

第4回グリーンインフラ大賞表彰式

国土交通大臣賞・特別賞の表彰および受賞事例を
発表いただきます。

11:20～12:10

パネルディスカッション

Well-being、ネイチャーポジティブ、資金調達などグリーン
インフラの取組で重要なキーワードを軸に様々な業界の
有識者をお招きしディスカッションいただきます。

2/20(火) 13:00～13:50 グリーンインフラシンポジウム M-02 建コン 都市学

未来の子供達のために。

歌舞伎俳優／NPO法人 Earth&Human 代表理事 市川 團十郎 氏
MC: フリーアナウンサー 中井 美穂 氏



Earth&Humanの代表理事である市川團十郎氏に、未来の子供達のためにむけた今後の活動方針や自然の
機能を活用するグリーンインフラへの期待などについてお話しいたします。

2/20(火) 14:10～15:00 グリーンインフラシンポジウム M-03 建コン 都市学

グリーンインフラのある未来のまちづくり

モデル・タレント 関瀬 蓮花 氏 他

グリーンインフラを活用した未来のまちについて、有識者を交えてディスカッションを行います。グリーンインフラ
に関する知識の有無にかかわらず、参加いただける内容です。



2月22日(木)

2/22(木) 15:00～16:00 グリーンインフラシンポジウム M-09 建コン 都市学

GREEN×EXPO 2027と今後のグリーンインフラの展望(仮)

2027年国際園芸博覧会は、気候変動や生物多様性の損失といった地球規模の課題に対し、「みどり」と共に生
きていく我が国の姿勢を世界に発信する重要な機会です。博覧会の開催に向け、GREEN × EXPO 2027の魅力や
開催を通じて目指す「明日の風景」の姿をご紹介します。



閉会挨拶

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム会長代理
涌井 史郎 氏



開催概要

開催時期：2024年2月20日(火)～2月22日(木)

開催会場：東京ビッグサイト 西1・2ホール

主 催：日刊工業新聞社 共催：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム

後 援：国土交通省、農林水産省、環境省、経済産業省、金融庁

協 力：公益社団法人2027年国際園芸博覧会

備 考：4展同時開催(グリーンインフラ・宇宙・防災・スマートファクトリー)

3日間累計入場者数：20,436人(前回：17,795人)

出展者数：82社・団体(前回：46社・団体)



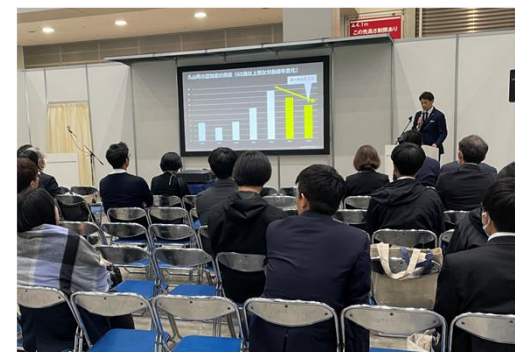
グリーンインフラ官民連携プラットフォーム
西澤会長 御挨拶



第4回グリーンインフラ大賞表彰式



出展ブースの様子

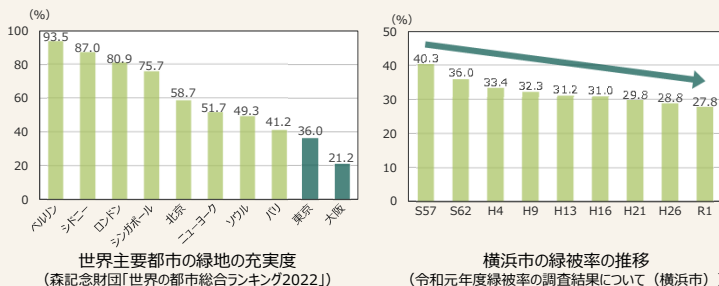


セミナーの様子

「都市緑地法等の一部を改正する法律案」を閣議決定(令和6年2月)

背景・必要性

- 世界と比較して我が国の都市の緑地の充実度は低く、また**減少傾向**。



- 気候変動対応、生物多様性確保、幸福度 (Well-being) の向上等の課題解決に向けて、緑地が持つ機能に対する期待の高まり。
- ESG投資など、環境分野への民間投資の機運が拡大。

- 都市において緑のネットワークを含む質・量両面での緑地の確保に取り組む必要があるが、
 - ・地方公共団体において、財政的制約や緑地の整備・管理に係るノウハウ不足が課題。
 - ・民間においても、緑地確保の取組は収益を生み出しづらいという認識が一般的であり、取組が限定的。

- また、都市における脱炭素化を進めるためには、緑地の創出のほか、再生エネルギーの導入やエネルギーの効率的利用の取組を進めることも重要。

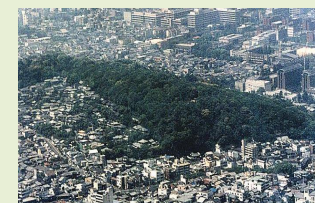
概要

1. 国主導による戦略的な都市緑地の確保

- ・緑地の保全等に関する国の基本方針の策定
- ・都市計画における緑地の位置付けの向上

2. 貴重な都市緑地の積極的な保全・更新

- ・緑地の機能維持増進事業について位置付け
- ・緑地の買入れを代行する国指定法人の創設

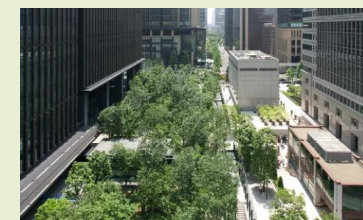


特別緑地保全地区の例 (京都市)

3. 緑と調和した都市環境整備への

民間投資の呼び込み

- ・民間事業者等による緑地確保の取組の認定制度の創設
- ・都市の脱炭素化に資する都市開発事業の認定制度の創設



都市再開発における緑地空間の創出の例 (千代田区 大手町)